

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 4 年 9 月 27 日

四国中央市監査委員 宝 利 良 樹

四国中央市監査委員 三 宅 繁 博

監査結果報告書

1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

2 監査の種類

定期監査

3 監査の対象・期間及び実施年月日

監査対象期間：令和3年度

監 査 対 象		監査実施年月日	備 考
総務部	財政課	令和4年 7月 28日	
	契約検査課	令和4年 7月 8日	旧管理課所管分
政策部	管理課		
	情報政策課	令和4年 6月 30日	
	税務課	令和4年 8月 10日	
	会計課	令和4年 8月 23日	
	監査委員事務局	令和4年 8月 23日	

4 監査の着眼点

監査対象所管の事務及び事業の執行について、合规性だけでなく、経済性、効率性、有効性といった観点を重視した。

監査の主な着眼点は以下のとおり。

- (1) 職員体制（配置）の運用が適切に行われているか。（会計年度任用職員を含む。）
- (2) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に当たっては、住民の福祉の増進やサービスの向上に努めているか。
- (4) 契約事務は関係法令に基づき適正に執行されているか。
- (5) 補助金等の事務手続きは要綱等に基づき適正に行われているか。
- (6) 財産、備品の管理は適正に行われているか。
- (7) 準公金の取扱いは要綱に基づき適正に処理されているか。

5 監査の実施内容

事務局職員は、監査対象課から提出された調書及び資料等により事前調査を行い、その結果について監査委員に報告する。監査委員は、事務局職員の報告や調書・資料等に基づき検証及び確認を行うとともに、対象課職員の説明を聴取することにより監査を実施した。

6 監査の結果

監査の着眼点に基づき実施した結果、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に是正又は改善及び検討を要する事項が見受けられたので、四国中央市監査委員監査基準第16条第4項の規定により、以下のとおり意見を述べる。

なお、軽微なもの等については、口頭で指導したので、記述を省略する。

【意見】

(1) 政策部 情報政策課

ア 契約関係書類及び調定関係書類について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

イ 高度無線環境整備事業は、翌年度に工事費が繰り越されている。新型コロナウイルス感染症の影響により見通しが不透明なところもあるが、情報通信基盤の整備を進めるうえで重要な事業であり、今後の動向を注視しつつ、迅速な事業の執行をお願いしたい。

(2) 総務部 契約検査課・政策部 管理課 (旧管理課所管分)

ア 契約検査課では、契約及び検査に係る各種例規、要綱、事務マニュアル等を所管しており、適宜改正を行うとともに庁内に周知を図り、入札契約事務の公正性、透明性の確保に努めている。今後も必要に応じて改正等を行い、適正な事務の執行管理に努められたい。

イ 管理課では、土地や建物といった市の財産のほか、多くの所管施設等の備品を管理しているが、備品台帳について、一括購入した備品の名称等が全て同一となっているものが見受けられた。個々の情報は、備品ごとに適切に記載されたい。

過年度分の市有地貸付料については、定期的に集金を行うなど、早期回収に向け努力されている。当年度は新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となったが、今後も着実に回収を行い、収入未済額の縮減をお願いしたい。

(3) 総務部 財政課

契約に係る事務の執行について、一部不適切な処理が見られた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

(4) 政策部 税務課

ア 契約関係書類について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

イ 市民税特別徴収分の滞納者に対しては、引き続き適切な指導を行い、収入未済額の解消に努められたい。

ウ 収納に関しては、市税の現年課税分の収納率は99.3%と高い水準を保持しており、滞納繰越分についても年々改善している。また、ネット口座振替受付サービスを導入するなど、市民の利便性向上への取組も行っている。今後も引き続き、公平な税負担の維持に努めるとともに、愛媛地方税滞納整理機構との連携を強化し、収入確保に取り組まれたい。

(5) 会計課

特記事項なし。

(6) 監査委員事務局

特記事項なし。

情報政策課

1 職員数（令和4年5月1日現在）

職員は課長以下6人である。

2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

- (1) 情報化政策の企画及び立案に関すること。
- (2) 地域公共ネットワークの活用に関すること。
- (3) 庁内情報化の推進及び総合調整に関すること。
- (4) 情報化推進に係る職員の研修及び啓発に関すること。
- (5) 情報通信基盤整備事業に関すること。
- (6) CATV 普及に関すること。
- (7) 情報システムの調達、管理運営及び開発に関すること。
- (8) 情報の保護及び管理に関すること。
- (9) 地方公共団体の組織認証に関すること。

3 予算の執行状況（令和3年度）

(1) 一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び手数料	使 用 料	総務使用料	121,000	121,273	121,273	0
国庫支出金	国庫補助金	総 務 費 国庫補助金	368,923,000	291,152,000	23,150,000	268,002,000
財 産 収 入	財産運用収入	利子及び配当金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	23,155,000	23,525,617	23,525,617	0
計			393,699,000	316,298,890	48,296,890	268,002,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費国庫補助金は、無線システム普及支援事業費等補助金
- ・雑入では、四国中央市ケーブルネットワーク施設指定管理料精算金 17,770,836 円

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	89,000	89,000	0	100.0

		企 画 費	24,000	24,000	0	100.0
		情 報 管 理 費	386,719,000	315,596,271	71,122,729	81.6
		市民文化ホール等 施 設 費	60,000	60,000	0	100.0
		ケーブルテレビ 運 営 費	1,520,357,000	426,598,369	1,093,758,631	28.1
民 生 費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	8,000	8,000	0	100.0
		国 民 年 金 費	550,000	550,000	0	100.0
		太 陽 の 家 成 人 施 設 費	78,000	78,000	0	100.0
		隣 保 館 費	150,000	150,000	0	100.0
		住民税非課税世帯等 臨時特別給付費	40,000	40,000	0	100.0
	児童福祉費	保 育 所 費	273,000	273,000	0	100.0
		太 陽 の 家 児 童 施 設 費	78,000	78,000	0	100.0
		児 童 発 達 支 援 費	247,000	247,000	0	100.0
		児 童 館 費	16,000	16,000	0	100.0
		認定こども園費	75,000	75,000	0	100.0
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 セ ン タ ー 費	30,000	30,000	0	100.0
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	8,990	8,990	0	100.0
土 木 費	河 川 費	河 川 改 良 費	200,000	200,000	0	100.0
		都 市 計 画 費	都 市 計 画 総 務 費	24,000	24,000	0
		街 路 事 業 費	200,000	200,000	0	100.0
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	360,000	360,000	0	100.0
教 育 費	教 育 総 務 費	交 流 セ ン タ ー 費	60,000	60,000	0	100.0
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	1,493,000	1,493,000	0	100.0
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	769,000	769,000	0	100.0
	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	80,000	80,000	0	100.0
	社 会 教 育 費	公 民 館 費	315,000	315,000	0	100.0

		少年育成 センター費	45,000	45,000	0	100.0
計			1,912,348,990	747,467,630	1,164,881,360	39.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・情報管理費では、コンピュータ等保守委託料 38,282,720 円、電子計算機借上料 51,803,840 円、電算処理用備品 28,721,374 円、情報通信設備工事 111,153,000 円
- ・ケーブルテレビ運営費では、ケーブルテレビ事業管理運営委託料 38,921,237 円、第3セクター高度無線環境整備推進事業補助金 294,199,000 円、高度無線環境整備推進事業の実施設計委託料 86,790,000 円

(2) 国民健康保険診療所事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	施設管理費	一 般 管 理 費	12,000	12,000	0	100.0
計			12,000	12,000	0	100.0

(3) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上 屋 管 理 費	860,000	860,000	0	100.0
計			860,000	860,000	0	100.0

(4) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地 造成事業費	臨海土地 造成事業費	事 業 費	150,000	150,000	0	100.0
計			150,000	150,000	0	100.0

(5) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地 造成事業費	臨海土地 造成事業費	管 理 費	150,000	150,000	0	100.0

	事業費	950,000	950,000	0	100.0
	計	1,100,000	1,100,000	0	100.0

契約検査課・管理課

1 職員数（令和4年5月1日現在）

【契約検査課】

職員は課長以下8人（うち検査技監1人）である。

【管理課】

職員は課長以下25人（うち会計年度任用職員9人）で、川之江文化センター、土居文化会館、市民文化ホールが置かれている。

2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

【契約検査課】

- (1) 入札及び契約事務の総括に関すること。
- (2) 工事等の検査に関すること。

【管理課】

- (1) 公有財産の取得、管理及び処分に係る調整統括に関すること。
- (2) 普通財産の管理及び処分にに関すること（他課等の所管分を除く。）。
- (3) 財産台帳の管理に関すること。
- (4) 公有財産の損害保険及び損害共済に関すること。
- (5) 公有財産の登記に関すること。
- (6) 財産区に関すること。
- (7) 四国中央市自治会館の管理に関すること。
- (8) 庁舎等の管理及び庁内の取締りに関すること。
- (9) 庁用自動車の適正管理に関すること。
- (10) 庁内電話に関すること。
- (11) 庁舎等の秩序に関すること。
- (12) 庁舎の宿日直に関すること。
- (13) 公共施設等の総合的管理及び運用に関すること。
- (14) 川之江文化センターに関すること。
- (15) 土居文化会館に関すること。
- (16) 市民文化ホールに関すること。

3 予算の執行状況（令和3年度）

（1）一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	4,394,000	4,583,133	4,583,133	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	19,592,000	29,490,588	19,702,298	9,788,290
	財産売払収入	不動産売払収入	2,000,000	37,700,000	37,700,000	0
繰入金	財産区繰入金	財産区繰入金	300,000	300,000	300,000	0
諸収入	雑入	雑入	6,064,000	6,424,413	6,424,413	0
計			32,350,000	78,498,134	68,709,844	9,788,290

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産貸付収入では、土地貸付料 11,385,287 円、福祉会館貸付料 5,835,901 円
- ・不動産売払収入は、土地売払収入
- ・雑入では、光熱水費使用料 4,488,863 円

イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	2,555,000	1,711,659	843,341	67.0
		財産管理費	123,297,721	99,729,969	23,567,752	80.9
計			125,852,721	101,441,628	24,411,093	80.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産管理費では、光熱水費 35,199,254 円、宿日直業務委託料 9,232,872 円、借地料 9,203,105 円

（2）港湾上屋事業特別会計

ア 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	200,000	200,000	0	100.0
計			200,000	200,000	0	100.0

(3) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事業費	400,000	400,000	0	100.0
計			400,000	400,000	0	100.0

(4) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事業費	1,600,000	1,600,000	0	100.0
計			1,600,000	1,600,000	0	100.0

(5) 財産区特別会計

ア 歳 入 (単位:円)

財産区会計別内訳	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
上野 財産区特別会計 (管理会分)	6,169,000	57,363,022	57,363,022	0
北野 " (")				
蕪崎 " (")				
土居 " (")				
土居天満 " (")				
畑野 " (")				
入野 " (")				
関川 " "	3,621,000	35,828,294	35,828,294	0
土居 " "	658,000	5,291,492	5,291,492	0
津根 " "	547,000	3,727,773	3,727,773	0
野田 " "	621,000	1,211,633	1,211,633	0
小富士 " "	1,378,000	4,168,855	4,168,855	0
計	12,994,000	107,591,069	107,591,069	0

各財産区特別会計の収入済額は、前年度繰越金が大半を占めている。

イ 歳 出

(単位:円、%)

財産区会計別内訳	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
上 野 財産区特別会計 (管理会分)	6,169,000	652,711	5,516,289	10.6
北 野 " (")				
燕 崎 " (")				
土 居 " (")				
土居天満 " (")				
畑 野 " (")				
入 野 " (")				
関 川 "	3,621,000	851,560	2,769,440	23.5
土 居 "	658,000	171,311	486,689	26.0
津 根 "	547,000	157,082	389,918	28.7
野 田 "	621,000	92,280	528,720	14.9
小富士 "	1,378,000	89,617	1,288,383	6.5
計	12,994,000	2,014,561	10,979,439	15.5

支出負担行為済額の主なものは、報酬、森林保険料などである。

財政課

1 職員数（令和4年5月1日現在）

職員は課長以下9人である。

2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

- (1) 財政計画に関すること。
- (2) 予算の編成、配当及び執行に関すること。
- (3) 市債及び借入金に関すること。
- (4) 地方交付税等に関すること。
- (5) 財政事情の公表及び調査に関すること。
- (6) 土地開発基金に関すること。
- (7) その他財政に関すること。

3 予算の執行状況（令和3年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	67,000,000	79,076,000	79,076,000	0
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	200,000,000	226,089,000	226,089,000	0
	森林環境譲与税	森林環境譲与税	64,160,000	64,106,000	64,106,000	0
	特別とん譲与税	特別とん譲与税	38,000,000	42,094,945	42,094,945	0
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	10,000,000	15,016,000	15,016,000	0
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	38,000,000	67,865,000	67,865,000	0
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	84,383,000	84,383,000	0
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	130,000,000	263,895,000	263,895,000	0
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,713,000,000	2,078,816,000	2,078,816,000	0
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	13,815,060	13,815,060	0
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	18,000,000	23,817,000	23,817,000	0

地方特例 交付金	地方特例 交付金	地方特例 交付金	70,000,000	88,123,000	88,123,000	0
	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	80,000,000	141,566,000	141,566,000	0
地方交付税	地方交付税	地方交付税	6,766,716,000	7,191,325,000	7,191,325,000	0
交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	8,200,000	8,586,000	8,586,000	0
繰入金	基金繰入金	財政調整基金 繰入金	0	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	3,535,377,657	3,535,377,354	3,535,377,354	0
諸収入	雑収入	雑収入	0	100	100	0
市債	市債	総務債	840,000,000	99,800,000	99,800,000	0
		衛生債	56,500,000	53,700,000	53,700,000	0
		農林水産業債	5,600,000	5,600,000	5,600,000	0
		商工債	58,800,000	40,600,000	40,600,000	0
		土木債	103,700,000	90,700,000	90,700,000	0
		消防債	209,300,000	208,500,000	208,500,000	0
		教育債	572,200,000	507,700,000	507,700,000	0
		災害復旧債	80,000,000	76,800,000	76,800,000	0
		臨時財政 対策債	1,420,400,000	1,420,400,000	1,420,400,000	0
計			16,118,953,657	16,427,750,459	16,427,750,459	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・自動車重量譲与税
- ・法人事業税交付金
- ・地方消費税交付金は、一般財源分 978,924,000 円、社会保障財源分 1,099,892,000 円
- ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
- ・地方交付税は、普通交付税 6,016,716,000 円、特別交付税 1,174,609,000 円
- ・繰越金は、前年度繰越金
- ・消防債では、常備消防施設整備事業債 194,500,000 円
- ・教育債では、小学校施設整備事業債 272,600,000 円
- ・臨時財政対策債

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	財政管理費	1,818,000	1,806,578	11,422	99.4
		企 画 費	1,803,000	1,803,000	0	100.0
		諸 費	500,408,000	500,408,000	0	100.0
公 債 費	公 債 費	元 金	4,746,297,000	4,744,326,824	1,970,176	100.0
		利 子	329,956,000	292,338,232	37,617,768	88.6
		公 債 諸 費	156,000	14,641	141,359	9.4
計			5,580,438,000	5,540,697,275	39,740,725	99.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 企画費は、合併振興基金積立金
- ・ 諸費では、減債基金積立金 500,075,000 円
- ・ 元金では、長期債元金 4,742,286,779 円
- ・ 利子では、長期債利子 292,301,061 円

税務課

1 職員数（令和4年6月1日現在）

職員は課長以下31人（うち会計年度任用職員4人）である。

2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

- (1) 税制に関すること。
- (2) 市民税の賦課に関すること。
- (3) 市民税の賦課資料の収集及び調査に関すること。
- (4) 県民税の賦課等に関すること。
- (5) 原動機付自転車等の標識の交付に関すること。
- (6) 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課に関すること。
- (7) 市民税、軽自動車税及び入湯税の減免に関すること。
- (8) 市民税及び諸税の証明等に関すること。
- (9) 固定資産の評価に関すること。
- (10) 固定資産税の賦課に関すること。
- (11) 土地家屋償却資産台帳及び図面の整備保管に関すること。
- (12) 固定資産税の賦課資料の収集及び調査に関すること。
- (13) 特別土地保有税の賦課に関すること。
- (14) 固定資産税の減免に関すること。
- (15) 固定資産税の証明等に関すること。
- (16) 市税及び税外収入に関すること。
- (17) 市税の督促及び滞納処分に関すること。
- (18) 嘱託収納及び受託収納に関すること。
- (19) 納税奨励に関すること。
- (20) 前納報奨金に関すること。
- (21) 口座振替に関すること。
- (22) 過誤納金の還付及び充当に関すること。
- (23) 納税証明等に関すること。
- (24) 市債権の適正管理に関すること。
- (25) 特定の未収債権の徴収に関すること。

3 予算の執行状況（令和3年度）

（1）一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	市民税	個人	4,040,100,000	4,397,248,635	4,311,527,073	3,970,309	81,751,253
		法人	1,002,700,000	1,371,262,573	1,365,410,481	172,500	5,679,592
	固定資産税	固定資産税	8,342,700,000	9,303,232,974	9,081,357,155	22,099,590	199,776,229
		国有資産等所在 市町村交付金	70,700,000	70,768,200	70,768,200	0	0
	軽自動車税	環境性能割	8,800,000	12,958,400	12,958,400	0	0
		種別割	321,200,000	360,581,300	333,170,100	2,708,100	24,703,100
	市たばこ税	市たばこ税	573,000,000	590,953,939	590,953,939	0	0
	入湯税	入湯税	800,000	753,600	753,600	0	0
使用料及び 手数料	手数料	総務手数料	1,900,000	1,663,800	1,663,800	0	0
県支出金	委託金	総務費委託金	140,100,000	140,152,913	140,152,913	0	0
諸収入	延滞金、加算金 及び過料	延滞金	30,000,000	26,560,074	26,560,074	0	0
計			14,532,000,000	16,276,136,408	15,935,275,735	28,950,499	311,910,174

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市民税では、個人の現年課税分 4,280,380,650 円、法人の現年課税分 1,360,573,100 円
- ・ 固定資産税では、固定資産税の現年課税分 8,990,423,100 円
- ・ 軽自動車税では、種別割の現年課税分 326,774,400 円
- ・ 市たばこ税は、現年課税分
- ・ 県支出金の総務費委託金は、県民税賦課徴収事務委託金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	諸 費	44,573,795	36,822,556	7,751,239	82.6
	徴 税 費	税 務 総 務 費	5,136,000	5,122,000	14,000	99.7
		賦 課 徴 収 費	50,712,074	47,376,443	3,335,631	93.4
計			100,421,869	89,320,999	11,100,870	88.9

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、市税等還付金及び還付加算金
- ・ 税務総務費では、愛媛地方税滞納整理機構負担金 5,000,000 円
- ・ 賦課徴収費では、納期前納付報奨金 13,898,200 円、コンピュータ等保守委託料 6,404,200 円、固定資産評価業務委託料 8,488,920 円

会計課

1 職員数（令和4年6月1日現在）

職員は課長以下8人である。

2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

- (1) 現金（現金に代えて納付させる証券及び基金に属する現金を含む。）の出納及び保管に関すること。
- (2) 有価証券（公有財産及び基金に属するものを含む。）の出納及び保管に関すること。
- (3) 小切手の振出しに関すること。
- (4) 支出負担行為の確認に関すること。
- (5) 支出命令の審査に関すること。
- (6) 物品（基金に属する動産を含む。）の出納及び保管に関すること。
- (7) 現金及び財産の記録管理に関すること。
- (8) 決算の調製に関すること。
- (9) 指定金融機関等に関すること。
- (10) 一時借入金に関すること。
- (11) 愛媛県の収入証紙に関すること。
- (12) 前各号に掲げるもののほか、会計事務に関すること。

3 予算の執行状況（令和3年度）

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	2,296,000	2,281,179	2,281,179	0
		基金運用収入	39,000	39,374	39,374	0
	財産売払収入	物品売払収入	1,000	0	0	0
諸収入	市預金利子	市預金利子	102,000	149,006	149,006	0
	雑入	雑入	288,000	173,418	173,418	0
計			2,726,000	2,642,977	2,642,977	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 利子及び配当金では、合併振興基金利子 1,802,461 円
- ・ 市預金利子は、普通・定期預金利子

- ・雑入では、切手類販売手数料 116,759 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位:円,%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	会計管理費	3,468,000	3,032,452	435,548	87.4
計			3,468,000	3,032,452	435,548	87.4

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・需用費の印刷製本費 589,858 円、役務費の手数料 1,264,761 円、委託料の口座振替事務委託料 660,000 円

監査委員事務局

1 職員数（令和4年6月1日現在）

職員は局長以下2人である。

2 事務分掌（令和4年4月1日現在）

- (1) 監査等の計画に関すること。
- (2) 例月現金出納検査に関すること。
- (3) 請求監査及び要求監査に関すること。
- (4) 定期監査、随時監査等に関すること。
- (5) 決算審査及び基金の運用状況審査に関すること。
- (6) 健全化判断比率及び資金不足比率の審査に関すること。
- (7) 個別外部監査に係る連絡調整に関すること。
- (8) 監査、検査及び審査の結果に関する報告、公表及び意見の決定に関すること。
- (9) 公印に関すること。
- (10) 文書の收受、発送及び保管に関すること。
- (11) 事務局の庶務に関すること。

3 予算の執行状況（令和3年度）

(1) 一般会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円，％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	監 査 委 員 費	監 査 委 員 費	4,552,000	4,345,288	206,712	95.5
計			4,552,000	4,345,288	206,712	95.5

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 監査委員報酬 4,061,999 円